日本流体力学会 年会2002 E 123

# 管内乱流抵抗低減のためのフィードバック制御の直接数値シミュレーション

DNS of Feedback Control for Drag Reduction in Turbulent Pipe Flow

○深潟 康二 (東大工, 産総研), 笠木 伸英 (東大工)

Koji FUKAGATA\*,\*\* and Nobuhide KASAGI\*

### \* Department of Mechanical Engineering, The University of Tokyo, 7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8656, Japan

\*\* Institute for Energy Utilization, AIST, 1-2 Namiki, Tsukuba-shi, 305-8564 Ibaraki, Japan

Active feedback control of turbulent pipe flow is studied by means of direct numerical simulation (DNS). The active cancellation control scheme proposed by Choi et al. (1994) is tested in the DNS of turbulent pipe flow at low Reynolds numbers. The drag reduction rate attained is found to be almost the same as in the case of turbulent channel flow. Then, the control is applied only partially over a limited length in the streamwise direction. Although the local skin friction has a complex distribution, the total drag reduction rate is almost proportional to the ratio of control length to the total length.

### 1. 緒言

乱流のアクティブ・フィードバック制御は、近年の制御理 論,マイクロマシン (MEMS) 技術,及びコンピュータの処理 能力等のめざましい発展により、その実現へ向けて再び注目 を集めている<sup>1)</sup>が、システムの構成要素のうちコントローラ の動作を決定する制御アルゴリズムの開発・検証には直接数 値シミュレーション (DNS) が効果的に用いられている.

壁乱流の抵抗低減のための乱流構造規範型アルゴリズムと しては、Choi ら<sup>2)</sup> によってアクティブ・キャンセレーション 制御 (v 制御) が提案され、チャネル乱流の DNS における壁面 摩擦抵抗が約25%低減することで注目を集めた. アクティブ・ キャンセレーション制御では壁面から離れた位置での速度情 報を検知する等、理想化された体系を仮定しているが、その 後の DNS を用いた研究<sup>3)-5)</sup> により、より現実に近い条件に おいても、その基本的な戦略は通用することが示されている.

しかし、チャネル乱流と並ぶ標準的な流れである円管内乱 流では上記のような壁面フィードバック制御の研究は行われ ていない、その一因として、チャネル流に比べ円管流の直接 数値シミュレーションが困難であったことが挙げられるが、円 簡座標系におけるエネルギー保存性の高いスキームや高精度 の特異点の処理法の開発により、その困難は取り除かれつつ ある.一方,円管内乱流制御の研究の必要性はガスパイプラ インにおける抵抗低減等、直接の応用分野があることからも 大きい.

そこで本研究では壁面摩擦抵抗低減を目的として、 アクティ ブ・キャンセレーション制御アルゴリズムを適用した円管内乱 流の DNS を行う.まず、管壁全体に制御を加えた場合の制御 効果をチャネル流の結果との比較により検証する.また、円 管の一部区間のみに制御を加えた場合の計算を行い、制御効 果の空間的変化について考察する.

#### 2. 直接数値シミュレーション

本研究のために円筒座標スタガード格子系エネルギー保存 二次中心差分法 <sup>6)</sup> に基づく DNS コードを開発した.時間積 分法としては移流項及び拡散項の1階微分項に3次省メモリ 型ルンゲ・クッタ法,拡散項の2階微分項にクランク・ニコ ルソン法を用い、速度・圧力カップリングに Δ型フラクショ ナル・ステップ法を用いた.解析対象としては無限に長い円 管を想定し、計算領域としては図1に示すように周期 Lの周 期境界条件を課した有限長円管を用い、流量一定条件を課し た.計算に用いたレイノルズ数,計算領域長及び格子解像度 を表1に示す。

抵抗低減制御のための標準的なアルゴリズムとしては上記 のアクティブ・キャンセレーション制御<sup>2)</sup>を取り上げ、これを 円管流に適用する. この制御では図2に示すように壁面近傍

Table 1 Computational condition (sub- and superscripts of u denote the uncontrolled flow)

	$Re_{\tau u}$	L	$\Delta r^{+u}$	$(R\Delta\theta)^{+u}$	$\Delta z^{+u}$
Case 1a	180	20R	0.46 - 2.99	8.84	7.03
Case 1b	184	20R	0.97 - 6.25	9.03	14.38
Case 2	110	35R	0.43 - 2.74	5.40	15.04

の縦渦 (QSV) を打ち消すような制御入力を壁からの吹き出し・ 吸い込みにより与える。制御入力は、壁から距離 ya 離れた場 所に仮想検知面を設定し、そこで検知される壁垂直方向速度 を用いて

$$u_r(0, \theta, z, t) = -u_r(R - y_d, \theta, z, t)$$

$$(1)$$

とする.

### 3. 全面に制御を加えた場合の制御効果

非制御時の完全発達流を初期場とし、時刻 t = 0 において 制御を加えた後の壁面摩擦係数 Cf の時間変化における傾向は チャネル流の場合<sup>2)</sup> と定性的に同じであり、約 1000-2000 粘 性時間で統計的定常状態となった.以降では制御開始後約2000 粘性時間以降の統計量を示す.統計量の積算時間は約1000粘 性時間である.検知面位置 y<sup>+u</sup> (添字 u は非制御時の粘性ス ケールを表す) と平均抵抗低減率

$$R_D = \frac{C_{f0} - C_f}{C_{f0}}$$
(2)

の関係を図3にまとめる.ここにCfoは制御を加えない場合



Figure 1 Computational domain.



Figure 2 Active cancellation.

の壁面摩擦係数,  $C_f$  は被制御場の壁面摩擦係数である. チャ ネル流のデータとしては,  $Re_{ru} \simeq 110$  のケースでは Choi ら <sup>2)</sup> の時間変化のグラフより計算,  $Re_{ru} \simeq 180$  のケースでは Choi ら<sup>2)</sup>  $(y_d^{+u} \simeq 10)$  及び Hammond ら<sup>7)</sup>  $(y_d^{+u} \simeq 15)$  に記述 されている値を用いた.本研究における円管流でも、チャネ ルの結果と同様の傾向が見られ、検知面位置を $y_d^{+u} \simeq 15$  と した場合に最大平均抵抗低減率は減少し、特に $y_d^{+u} > 25$  の 場合には非制御時に比べて抵抗は増加した.これは図4 に示 すように、検知面位置が高すぎる場合にはいわゆる仮想壁面 (virtual wall)<sup>7)</sup> の形成が弱くなること、及び壁近傍のレイノル ズ応力が増大することによる.また、粗い格子を用いた計算 (Case 1b) や異なるレイノルズ数 (Case 2) でもほぼ同様の結果 である.

## 4. 一部区間のみに制御を加えた場合の制御効果

ここでは周期計算領域のうち 0 < z <  $L_c$  にのみ前節と同様の壁面制御を加え,残りの区間 ( $L_c$  < z < L) は非制御,即 ち滑りなし境界条件を適用した場合の結果を示す.計算格子 解像度は前節 Case 1b と同様,また計算領域長は L = 20 R 及び L = 40 R とし,検知面位置は  $y_d^{+u} = 10$  に固定した.

図 5 に全面制御における抵抗低減率  $R_{D1}$  で規格化した抵抗 低減率  $R_D$  を  $L_c$  の関数として示すが、これより抵抗低減率 は制御区間の占める割合  $L_c/L$  にほぼ比例することが分かる. 周期 L = 40R の場合の局所壁面摩擦係数  $C_f$  の流れ方向分布 を図 6 に示す.  $L_c^{+u} \leq 4600$  の場合には、制御開始点から終 了点までの  $C_f$  はほぼ同一の曲線上を辿る.  $L_c^{+u} > 4600$  の場 合にはこの曲線から外れるが、これは非制御区間が短く、非 制御時の  $C_f$  まで回復しないためである。制御終了点から約 100 粘性長さ下流までの範囲では  $C_f$  の急回復が見られるが、 これは壁近傍でのレイノルズ応力分布の急回復による<sup>8)</sup>. ま た、急回復領域より下流ではほぼ線形に回復する.

図5に示した,全体としての抵抗低減効果は制御長さ割合 にほぼ比例という関係は,このような複雑なCfの変化の結 果として現れている.これは、一部区間のみの制御において も、制御入力の強度を流れ方向に変化させる等、制御アルゴ リズムを工夫することにより、さらなる効果が得られる可能 性を示している.

### 5. 結言

円管内乱流にアクティブ・キャンセレーション制御を施し た場合の直接数値シミュレーションを行い,以下の基本的知 見を得た.

 1. 抵抗低減率の仮想検知面位置 y<sub>d</sub> への依存性は、チャネル 流の場合と同様の傾向であり、y<sub>d</sub><sup>+</sup><sup>+</sup> ≃ 15 の場合に最大抵抗低 減率、約 25 % が得られる。

2. 一部区間のみに制御を加えた場合では,局所壁面摩擦係数の分布は比較的複雑であるが,全体としての抵抗低減効果は制御長さ割合にほぼ比例という単純な関係となる.

本研究は, 文部科学省開放的融合研究推進制度の援助を受けた. 記して謝意を表する.

### 引用文献

1) 笠木: 航空宇宙学会誌 48(554) (2000) 13.

2) H. Choi, P. Moin & J. Kim: J. Fluid Mech. 262 (1994) 75.

3) C. Lee, J. Kim & H. Choi: J. Fluid Mech. 358 (1998) 245.

4) T. Endo, N. Kasagi & Y. Suzuki: Int. J. Heat Fluid Flow 21 (2000) 568.

5) K. Iwamoto, Y. Suzuki & N. Kasagi: Int. J. Heat Fluid Flow, (2002, to appear).

6) K. Fukagata & N. Kasagi: J. Comput Phys. (under revision).
7) E. P. Hammond, T. R. Bewley, and P. Moin, Phys. Fluids 10 (1998) 2421.

8) K. Fukagata & N. Kasagi: In Engineering Turbulence Modelling and Experiments 5 (Elsevier) (2002, to appear).



Figure 3 Drag reduction rate vs. detection plane height.



Figure 4 Reynolds stress.



Figure 5 Normalized drag reduction rate vs. control length.



Figure 6 Streamwise diztribution of skin friction coefficient.